

| | |
|-------------|---|
| タイトル | 3Dデジタルマップに関するアンケート |
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"> 3Dデジタルマップへの現状や今後の期待の把握 3Dデジタルマップの利用促進のつながる事項、制約になる事項の把握 都の3Dデジタルマップの利用促進につながる意見や期待の把握 |
| 実施時期 | 2020/12/7～2020/12/28 |
| 配布先 | 3Dデジタルマップ関連企業82社、関連団体・機関68団体の会員企業 |
| 方法 | 各社へのダイレクトメール、ウェブによる回答入力 |
| 12/18時点回収状況 | 回答数 111団体 |

アンケート配布先の事業分野

- 都市計画・都市再生・エリアマネジメント
- 地図・地理情報
- 建設・コンサル
- モデリング・デザイン工学
- 情報通信
- 公共インフラ
- 広告・マーケティング・情報発信
- AI・ビッグデータ
- ロボティクス
- AR/VR等の可視化
- 次世代モビリティ(自動走行・自動運転等)
- 無人航空機・ドローン

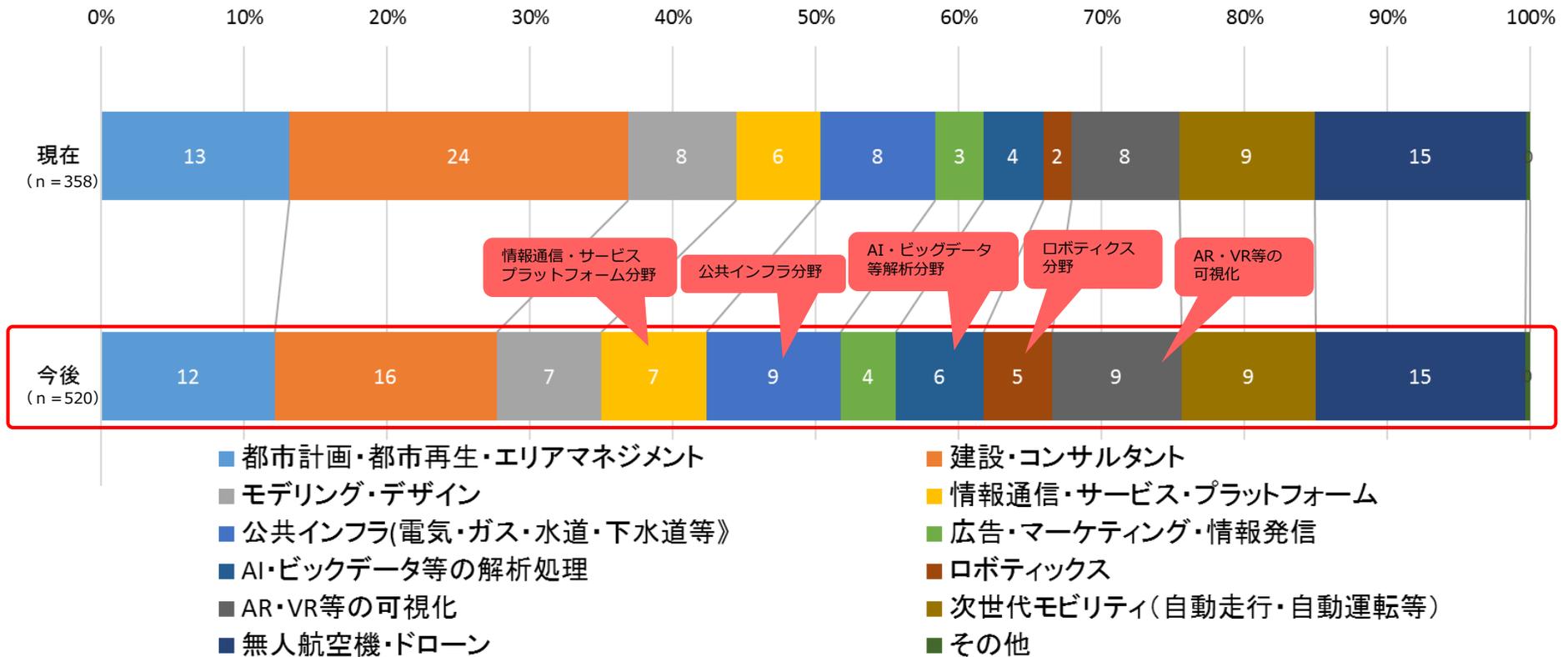
回答者の3Dデジタルマップへの関わり

- 現在3Dデジタルマップに関わりのある回答者：約60%
 (内訳) 3Dデジタルマップ作成者：21%
 3Dデジタルマップ素材提供者：16%
 3Dデジタルマップサービス提供者：17%
 3Dデジタルマップ利用者：46%

アンケート調査結果の傾向（12/18時点）

- 回答者の所属
 - アンケート回答者は、地図・地理情報を作成されている企業、建設・コンサルタント企業、ドローンを扱う団体が約7割程度、その他は情報通信、都市計画関連企業等
- アンケート回答からの考察（中間報告時点）
 - 3Dデジタルマップの現状の利用は、場所の確認/周辺確認のために費用をかけずに使っている（例：GoogleEarth）
 - 現状は、都市計画、建設・コンサル、ドローンへ等の分野での活用が多い
 - 今後は、情報通信・公共インフラ、広告・マーケティング、AIビッグデータ、ロボティクスの分野での活用が高まると予測する傾向がみられる
 - 活用促進に向けて、予算、法制度、技術などの様々な観点で情報を必要としている
 - 東京都には、アイデアソン・ハッカソン・セミナー等よりも、運用ルールの策定や都保有情報の公開に期待する回答が多い

アンケート回答（抜粋） 今後期待される3Dデジタルマップの活用分野

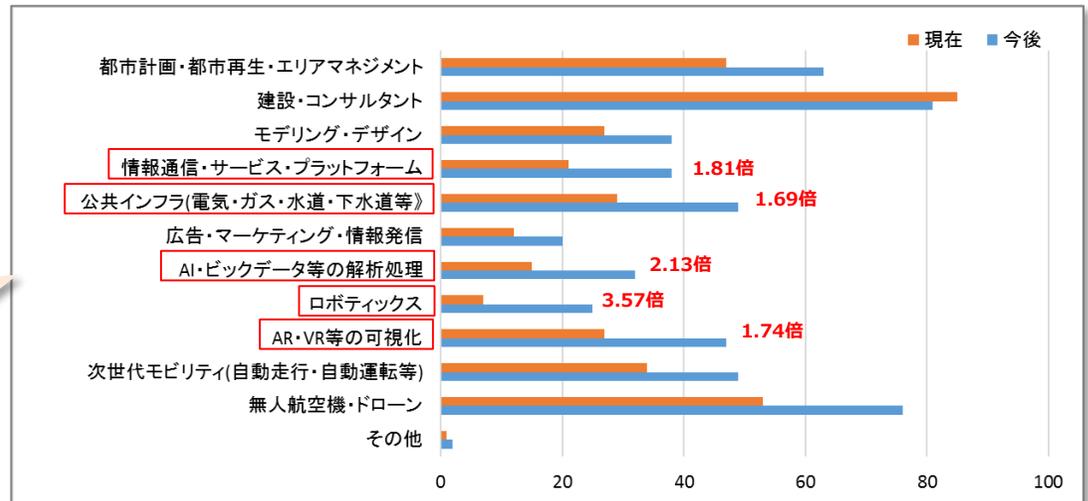


分野別の回答比率 (%) を示すグラフ

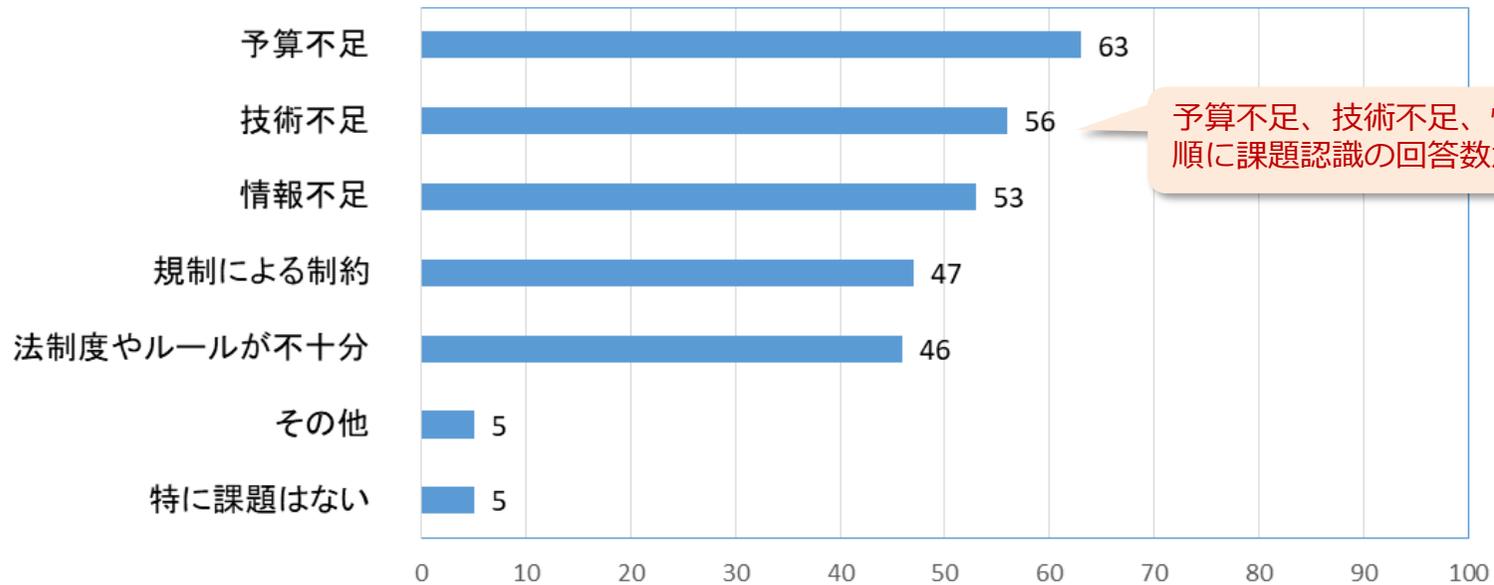
- 公共インフラ、AI・ビッグデータ、ロボティクス等への活用が高まる予測

分野別の回答数を示すグラフ

- 建設・コンサルタント分野はほぼ横ばいであるが、その他の分野にて回答数が増加している



アンケート回答（抜粋） 3Dデジタルマップの活用促進の課題認識



アンケート回答（抜粋） 3Dデジタルマップの活用の制約／リスク

